

税理士

簿記論 直前ゼミ

(問題・解説・解答)



簿記論 直前ゼミ 1 (CF 計算書)

平成30年論文式会計学〔午後〕

問題 2 キャッシュ・フロー計算書に関する次の問 1 および 問 2 に答えなさい。

問 1 次の〔資料Ⅰ〕に示したA社の財務諸表とそれに関連する〔資料Ⅱ〕の補足情報に基づき、〔資料Ⅲ〕に示した当期(X1年4月1日～X2年3月31日)のキャッシュ・フロー計算書の①～⑨に当てはまる語句または金額を答えなさい。なお、短期借入金に係るキャッシュ・フローについては純額で表示すること。また、金額がマイナスの場合は、その金額の前に△を付すこと。

〔資料Ⅰ〕 A社の財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	X1年3月31日	X2年3月31日
資産の部		
現金及び預金	1,000	715
受取手形	300	300
売掛金	1,200	1,800
有価証券	900	1,000
たな卸資産	1,010	770
未収利息	50	100
有形固定資産－取得原価	1,210	2,525
有形固定資産－減価償却累計額	△ 1,060	△ 1,450
資産合計	4,610	5,760
負債の部		
買掛金	1,090	1,040
短期借入金	100	200
未払利息	100	200
未払法人税等	350	450
長期借入金	590	740
退職給付引当金	550	650
負債合計	2,780	3,280
純資産の部		
資本金	1,450	1,700
利益剰余金	380	780
純資産合計	1,830	2,480
負債及び純資産合計	4,610	5,760

平成30年論文式会計学〔午後〕

2. 損益計算書

(単位：百万円)

X1年4月1日～

X2年3月31日

売上高	23,920
売上原価	12,000
売上総利益	11,920
販売費及び一般管理費	9,550
受取利息及び配当金	700
支払利息	400
有形固定資産除却損	20
税引前当期純利益	2,650
法人税等	1,050
当期純利益	1,600

〔資料Ⅱ〕 当期の財務諸表に関する補足情報

- 退職給付引当金を取り崩して退職金 50 百万円を支払い、期末に新たに 150 百万円を退職給付引当金に繰り入れた。
- 株式発行により 250 百万円を、長期借入金により 250 百万円を、調達した。また、長期借入金の返済額は、100 百万円であった。
- 受取配当金は 200 百万円であり、未収はなかった。
- 有形固定資産の取得は 1,395 百万円であり、代金は全額、普通預金から振込み済みである。
- 損益計算に計上した減価償却費は、450 百万円である。
- 期首および期末における預金には、それぞれ 1 年満期の定期預金が 200 百万円含まれており、残りは普通預金である。
- 当期中の法人税等支払額は、当期首の未払法人税等 350 百万円と当期の中間納付額 600 百万円である。
- 剰余金の配当は 1,200 百万円であり、未払はなかった。
- 当期中の有価証券の売却はなく、有価証券評価差額は発生していない。

平成30年論文式会計学〔午後〕

〔資料Ⅲ〕 当期のキャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

(?)	()
減価償却費	()
有形固定資産除却損	()
退職給付引当金の増減額	()
受取利息及び受取配当金	()
支払利息	()
売上債権の増減額	()
たな卸資産の増減額	()
仕入債務の増減額	()
小計	(②)
利息及び配当金の受取額	(③)
利息の支払額	(④)
(①)	()
営業活動によるキャッシュ・フロー	(⑤)

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	()
定期預金の払戻による収入	()
有価証券取得による支出	(⑥)
有形固定資産取得による支出	()
投資活動によるキャッシュ・フロー	(⑦)

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

(?)	()
長期借入による収入	()
長期借入金返済による支出	()
株式発行による収入	()
配当金の支払額	()
財務活動によるキャッシュ・フロー	(⑧)

IV 現金及び現金同等物の増減額	()
V 現金及び現金同等物の期首残高	()
VI 現金及び現金同等物の期末残高	(⑨)

平成30年論文式会計学〔午後〕

簿記論 直前ゼミ 1 (CF 計算書)

解説 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー（間接法）の正解数値一覧

項目	金額（百万円）	集計・調整の解説
税引前当期純利益	2,650	P/L よりスタートします。
減価償却費	450	P/L より 非資金費用のため、利益にプラス調整（+）
有形固定資産除却損	20	P/L より 投資活動 CF の区分に移すため、プラス調整（+）
退職給付引当金の増加額	100	B/S 期末 550 − 期首 650 = 100 をプラス調整（+）
受取利息及び配当金	△700	P/L より 営業 CF の「小計の下」へ移すため、マイナス調整（−）
支払利息	400	P/L より 営業 CF の「小計の下」へ移すため、プラス調整（+）
売上債権の増加額	△600	B/S 期首 1,500 → 期末 2,100。資金が滞留したためマイナス（−）
たな卸資産の減少額	240	B/S 期首 1,010 → 期末 770。費用化が進み資金が空いたためプラス（+）
仕入債務の減少額	△50	B/S 期首 1,090 → 期末 1,040。仕入代金を支払ったためマイナス（−）
小計	②2,510	上記すべての増減を合算した中間金額

利息及び配当金の受取額	③650	※1 受取利息配当金 700 － 未収利息の増加額 50 ＝ 650
利息の支払額	④△300	※2 支払利息 400 － 未払利息の増加額 100 ＝ －300
①法人税等の支払額	△950	※3 期首未払 350 ＋ 当期計上 1,050 － 期末未払 450 ＝ 950
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	⑤1,910	

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

項目	金額（百万円）	集計・調整の解説
定期預金の預け入れによる支出	△200	[資料Ⅱ]の6.より
定期預金の払い戻しによる支出	200	[資料Ⅱ]の6.より
有価証券の取得による支出	⑥△100	[資料Ⅱ]の9.より B/S 増減
有形固定資産の取得による支出	△1,395	[資料Ⅱ]の4.より
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	⑦△1,495	

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額	100	B/S 期首 100 → 期末 200
長期借入による収入	250	[資料Ⅱ]の2.より
長期借入金の返済による収入	△100	[資料Ⅱ]の2.より
株式発行による収入	250	[資料Ⅱ]の2.より
配当金の支払額	△1,200	[資料Ⅱ]の8.より
財務活動によるキャッシュ・フロー	⑧△700	

4. 現金及び現金同等物の増減額

	△285	営業 1,910－投資 1,495－財務 700
--	------	--------------------------

5. 現金及び現金同等物期首残高

	800	期首 1,000－定期預金 200(資料Ⅱの6より)
--	-----	----------------------------

6. 現金及び現金同等物期末残高

	⑨515	期末 715－定期預金 200(資料Ⅱの6より)
--	------	--------------------------

※1

未収利息	
B/S 50	③650
P/L 700	
	B/S 100

※2

未払利息	
④300	B/S 100
	P/L 400
B/S 200	

※3

未払法人税	
④950	B/S 350
	P/L 1,050
B/S 450	

簿記論 直前ゼミ 1 (CF計算書) 解答

I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	(税引前当期純利益)	(2,650)
	減価償却費	(450)
	有形固定資産除却損	(20)
	退職給付引当金の増減額	(100)
	受取利息及び受取配当金	(△700)
	支払利息	(400)
	売上債権の増減額	(△600)
	棚卸資産の増減額	(240)
	仕入債務の増減額	(△50)
	小計	(② 2,510)
	利息及び配当金の受取額	(③ 650)
	利息の支払額	(④ △300)
	(①法人税等の支払額)	(△950)
	営業活動によるキャッシュ・フロー合計	(⑤ 1,910)
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	(△200)
	定期預金の払戻による収入	(200)
	有価証券取得による支出	(⑥ △100)
	有形固定資産取得による支出	(△1,395)
	投資活動によるキャッシュ・フロー合計	(⑦ △1,495)
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	(短期借入金の純増加額)	(100)
	長期借入による収入	(250)
	長期借入金返済による収入	(△100)
	株式発行による収入	(250)
	配当金の支払額	(△1,200)
	財務活動によるキャッシュ・フロー合計	(⑧ △700)
IV	現金及び現金同等物の増減額	(△285)
V	現金及び現金同等物期首残高	(800)
VI	現金及び現金同等物期末残高	(⑨ 515)

必ず満点をとろう

簿記論 直前ゼミ 2 (減損会計)

問題 2 資産の減損における会計処理に関する次の **問 1** および **問 2** に答えなさい。なお、解答に当たっては、「固定資産の減損に係る会計基準」(同適用指針を含む)に従うこと。

問 1 次の〔資料〕に基づき、以下の〔問題〕に答えなさい。

〔資料〕

1. 当期(X04年度：X04年4月1日～X05年3月31日)の決算整理前残高試算表(一部)

(単位：万円)

機械装置 A	48,000	機械装置 A 減価償却累計額	12,960
機械装置 B	38,000	機械装置 B 減価償却累計額	20,520
機械装置 C	72,000	機械装置 C 減価償却累計額	24,300
機械装置 D	82,000	機械装置 D 減価償却累計額	22,140
共用資産 E	30,000	共用資産 E 減価償却累計額	8,100

2. 当社の保有する有形固定資産について

当社の保有する全ての有形固定資産は機械装置 A～D および共用資産 E である。これらの資産は X01 年 4 月 1 日に取得され、その日から事業の用に供されている。

3. 当社の有形固定資産の減価償却

	機械装置 A	機械装置 B	機械装置 C	機械装置 D	共用資産 E
耐用年数	10 年	5 年	8 年	10 年	10 年
減価償却方法	残存価額を取得原価の 10 % とした定額法				

(注) 全ての有形固定資産に関する過年度の減価償却は適正に行われており、過年度において減損の兆候が認められなかったため減損の処理は行われていない。

4. 当期末時点における機械装置 A～D および共用資産 E の状況

	機械装置 A	機械装置 B	機械装置 C	機械装置 D	共用資産 E
減損の兆候	あ り	あ り	な し	?	あ り
正味売却価額	18,800 万円	6,860 万円	50,000 万円	42,800 万円	11,000 万円

(注) 機械装置 D については、法律改正のためにこの機械装置から製造される製品の大幅な価格引き下げが実施され、収益性の低下がみられる。

5. 機械装置A～Dの将来キャッシュ・フロー等

- (1) 機械装置A～Dの利用によって各年度に生じる将来キャッシュ・フロー、耐用年数到来時の正味売却価額、使用価値を計算する際の割引率(3%)の現価係数および年金現価係数は次のとおりである。

(単位：万円)

	機械装置A	機械装置B	機械装置C	機械装置D	現価係数	年金現価係数
X05年度	4,000	?	8,000	8,000	0.97	0.97
X06年度	4,000	—	8,000	8,000	0.94	1.91
X07年度	4,000	—	8,000	8,000	0.92	2.83
X08年度	4,000	—	8,000	7,000	0.89	3.72
X09年度	4,000	—	—	7,000	0.86	4.58
X10年度	4,000	—	—	7,000	0.84	5.42
正味売却価額	4,800	3,760	7,200	8,200		

- (2) 減損損失を認識するかどうかの判定および使用価値の算定における将来キャッシュ・フローを見積もる場合、生起し得る複数の将来キャッシュ・フローをそれぞれの確率で加重平均した金額(期待値)を見積もる方法を採用している。機械装置BのX05年度の将来キャッシュ・フローの額および生起し得る確率は次のとおりである。

将来キャッシュ・フローの額	生起し得る確率
5,800万円	10%
6,200万円	30%
6,600万円	50%
7,000万円	10%

6. 共用資産Eについて

- (1) 機械装置A～Dの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する共用資産Eを使用している。
 (2) 共用資産に関する減損損失を認識するかどうかの判定、減損損失の認識および測定については、原則的な処理を行う。
 (3) 共用資産Eを含むより大きな単位の割引前将来キャッシュ・フローは149,240万円であり、回収可能価額は144,064万円である。

令和元年論文式会計学〔午後〕

〔問題〕 以下の当期の有形固定資産の状況を示す表の①～⑨に当てはまる金額を答えなさい。なお、該当する金額がない場合、0とし、計算結果に端数が生じる場合、万円未満を四捨五入すること。

当期の有形固定資産の状況

(単位：万円)

	期首帳簿価額	当期の減価償却費	当期の減価償却費のみ控除した帳簿価額	当期の減損損失	期末帳簿価額
機械装置A	35,040	4,320			⑦
機械装置B	17,480	①		④	
機械装置C	47,700	8,100		⑤	
機械装置D	59,860		②		⑧
共用資産E	21,900	2,700		⑥	
合 計	181,980		③		⑨

問 2 有形固定資産の減損損失の計上後においては、減損損失を認識した当該資産および資産グループの帳簿価額を回収可能価額が上回ったとしても、当該減損損失の戻入れを行わないこととしているが、その理由を答えなさい。

令和元年論文式会計学〔午後〕

簿記論 直前ゼミ 2 (減損会計)

1. 解き方

- ①期首帳簿価額算定
- ②当期減価償却費
- ③当期の減価償却費のみ控除した帳簿価額
- ④減損の兆候判定
- ⑤減損の認識(帳簿価額と割引前将来 CF の比較)
- ⑥減損損失の測定(使用価値と 正味売却価額の高い方を使用＝回収可能価額)
- ⑦共用資産を含むより大きな単位での減損損失の認識の判定および測定

2. 期首帳簿価額

[資料]1 より求める

A35,040 B17,480 C47,700 D59,860 E21,900 合計 181,980

資産	取得原価	累計額	期首帳簿価額
A	48,000	12,960	35,040
B	38,000	20,520	17,480
C	72,000	24,300	47,700
D	82,000	22,140	59,860
E	30,000	8,100	21,900

3. 当期減価償却費

[資料]1.2.3 より求める

当期減価償却費

残存価額＝取得原価×10%÷耐用年数

機械装置 A

$48,000 - 4,800 \div 10 \text{ 年} = 4,320$

減価償却費＝4,320

機械装置 B

$38,000 - 3,800 \div 5 \text{ 年} = 6,840$

減価償却費＝①6,840

機械装置 C

$72,000 - 7,200 \div 8 \text{ 年} = 8,100$

減価償却費＝8,100

機械装置 D

$82,000 - 8,200 \div 10 \text{ 年} = 7,380$

減価償却費＝7,380

共用資産 E

$30,000 - 3,000 \div 10 \text{ 年} = 2,700$

減価償却費＝2,700

4. 当期の減価償却費のみ控除した帳簿価額

	期首帳簿	当期の減価償却費	当期の減価償却費のみ控除した帳簿価額	当期の減損損失	期末帳簿価額
A	35,040	4,320	30,720		
B	17,480	① 6,840	10,640		
C	47,700	8,100	39,600		
D	59,860	7,380	② 52,480		
共用資産 E	21,900	2,700	19,200		
合計	181,980	29,340	③ 152,640		

5. 減損の兆候判定

[資料]4 より判断

資産	A	B	C	D	E
兆候	あり	あり	なし	価格大幅下落 → あり	あり

Dについては「法律・・・収益性の低下が認められる」とあるため、経営環境の著しい悪化に該当し、減損の兆候があると認められる。

6. 減損の認識(帳簿価額と割引前将来 CF の比較)

[資料]5(1)(2)より求める

A

- ・減価償却後帳簿価額：30,720
- ・割引前将来 CF： $4,000 \times 6 \text{ 年} + 4,800 = 28,800$

帳簿価額の方が大きい→減損損失を認識する

B

- ・減価償却後帳簿価額：10,640

×05年度割引前将来CF期待値： $5,800 \times 10\% + 6,200 \times 30\% + 6,600 \times 50\% + 7,000 \times 10\% = 6,440$ (加重平均)

- ・割引前将来CF： $6,440 + 3,760 = 10,200$

帳簿価額の方が大きい→減損損失を認識する

D

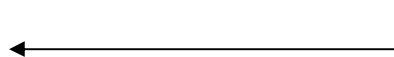
- ・減価償却後帳簿価額：52,480

- ・割引前将来CF： $8,000 \times 3\text{年} + 7,000 \times 3\text{年} + 8,200 = 53,200$

割引前将来CFの方が大きい→減損損失を認識しない

7. 減損損失の測定(使用価値と正味売却価額の高い方を使用＝回収可能価額)

減損損失＝帳簿価額－回収可能価額



[資料]4, 5(1)/(2)より求める

A

- ・正味売却価額：18,800

- ・使用価値： $4,000 \times 5.42$ (年金現価係数6年) $+ 4,800 \times 0.84 = 25,712$

使用価値の金額が高い→回収可能価額＝25,712

減損損失＝帳簿価額 30,720－回収可能価額 25,712＝5,008

B

- ・正味売却価額：6,860

- ・使用価値： $(6,440 + 3,760) \times 0.97 = 9,894$

使用価値の金額が高い→回収可能価額＝9,894

減損損失＝帳簿価額 10,640－回収可能価額 9,894＝746

8. 共用資産を含むより大きな単位での減損損失の認識の判定および測定 E

i 減損の認識

減価償却後帳簿価額(A～E 合計) : 152, 640

割引前将来 CF : 149, 240 [資料]6(3)より

帳簿価額の方が大きい→減損損失を認識する

ii 減損損失の測定

帳簿価額 152, 640－回収可能価額 144, 064 [資料]6(3)より = 8, 576

iii 共用資産 E に配分される減損損失

$8, 576 - A5, 008 - B746 = 2, 822$

簿記論 直前ゼミ 2（減損会計）解答

	期首帳簿	当期の減価償却費	当期の減価償却費のみ 控除した帳簿価額	当期の減損損失	期末帳簿価額
A	35,040	4,320	30,720	5,008	⑦25,712
B	17,480	①6,840	10,640	④ 746	9,894
C	47,700	8,100	39,600	⑤ 0	39,600
D	59,860	7,380	②52,480	0	⑧52,480
共用資産 E	21,900	2,700	19,200	⑥ 2,822	16,378
合計	181,980	29,340	③152,640	8,576	⑨144,064

簿記論 直前ゼミ 3 (資産除去債務)

問題 3 資産の除去に関して一定の負担義務がある場合、その会計処理には、引当金を計上する方法と資産除去債務を計上する方法が考えられる。次の〔資料〕に基づき、以下の **問 1** および **問 2** に答えなさい。なお、計算上、端数が生じる場合、その都度円未満を四捨五入すること。

〔資料〕

1. 当社(決算は年1回、決算日は3月31日)は、X1年4月1日に、機械を900,000円で取得した。この機械の耐用年数は3年である。
2. 当社は、この機械を、耐用年数が経過した直後に除去する予定であり、除去に必要な支出額を負担する法的義務がある。
3. この機械の除去に必要な支出額は75,000円と見積もられている。なお、この見積額は、X1年4月1日からX3年3月31日まで変更はない。
4. 割引率は3%とする。なお、この割引率は、X1年4月1日からX3年3月31日まで変動はない。
5. この機械の除去に必要な支出額について引当金を計上する場合、X2年3月31日における計上額は次のように計算することができる。

(計算方法) $75,000 \text{ 円} \div 3 \text{ 年} = 25,000 \text{ 円}$ $25,000 \text{ 円} \div 1.03^2 \approx 23,564.9 \text{ 円}$

引当金の計上額 23,565 円

問 1

- (1) 上記の機械について、「資産除去債務に関する会計基準」に従って資産除去債務を計上する場合、X2年3月31日における資産除去債務の額を計算しなさい。
- (2) 「資産除去債務に関する会計基準」において、引当金を計上する方法ではなく、資産除去債務を計上する方法が採用されている理由を説明しなさい。

問 2

- (1) 上記の機械について、X3年3月決算期に計上すべき、時の経過による資産除去債務の調整額を計算しなさい。
- (2) 「資産除去債務に関する会計基準」において、時の経過による資産除去債務の調整額は、財務費用とはみなされていない。その理由を説明しなさい。

簿記論 直前ゼミ 3（資産除去債務） 解答・解説

				75,000
×1.4.1		2.3.31	3.3.31	4.3.31
				
900,000				
68,636	+2,059	70,695	+2,121	
		問1:(1)	問2:(1)	

<財務諸表論も受ける方>

問1(2)

- ① 引当金計上の方法では負債計上が不十分
- ② 回収すべき金額を引き上げることで、資産の投資効率をみれる
- ③ 除去費用は減価償却を通じて各期に費用配分されるので、引当金を計上する方法を包摂する

問2(2)

- ① 資金調達費用ではない
- ② 退職給付会計の利息費用も退職給付費用（販売管理費）の一部と考えられている

簿記論 直前ゼミ 4 (ソフトウェア)

令和2年論文式会計学〔午後〕

問題 2 ソフトウェアに関する次の 問 1 および 問 2 に答えなさい。

問 1 〔資料Ⅰ〕に基づき、〔資料Ⅱ〕の①～⑧に当てはまる金額を解答しなさい。また、X2年度末(X3年3月31日)の貸借対照表に無形固定資産として計上される金額の合計額⑨を解答しなさい。当社の会計期間は、4月1日～3月31日である。計算過程で端数が生じる場合には、計算途中で四捨五入せず解答となる金額の千円未満を四捨五入すること。なお、当社が保有する無形固定資産は、〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に関連するもののみである。

〔資料Ⅰ〕 各ソフトウェアに関する状況

- 特に記載のない限り、販売可能期間および利用可能期間の見積りは原則的年数の上限とする。
- A X0年度末に6,000千円の資産計上すべき制作費用が、ソフトウェア仮勘定で計上されていた。X1年度中に追加費用3,000千円を支出したが、著しい改良に該当する支出であった。X1年10月に販売を開始し、販売可能期間は3年、総販売予想数は500個と見積もった。X2年3月までに200個販売されたが、X1年度末にその後の総販売予想数を200個に見直した。X2年度における販売数は50個であった。
- B 最初の製品マスター完成前のX1年4月に、制作費用が1,000千円発生した。製品マスター完成後の機能・強化を行う費用をX1年9月末までに3,000千円支出し、X1年10月に販売を開始した。なお、当該費用は、著しい改良に該当する支出ではなかった。販売可能期間は3年としたが、X2年度に入り見積りの変更を行い、販売可能期間を残り4年と見積もった。X2年度におけるその後の総見込販売収益は、販売単価の下落により1,500千円となった。
- C X0年7月1日に5,000千円で購入し、同日より自社利用を開始した。利用可能期間は5年と見積もった。X1年度末に仕様変更費用700千円を支出した。著しい改良を伴う支出ではなく、この支出により利用可能期間の変更はない。なお、当該仕様変更費用については、重要性が乏しいとは認められない。
- D X0年4月1日に15,000千円で購入し、同日より自社利用を開始した。導入にあたって、必要とされる設定作業費1,000千円、データコンバート費用1,500千円、トレーニング費用800千円の支出がなされた。利用可能期間は、5年と見積もった。なお、当該設定作業費については、重要性が乏しいとは認められない。
- E X1年度末までに8,000千円の制作費用が発生しており、ソフトウェア仮勘定に計上されていた。その後2,500千円の追加制作費用を支出し、X2年9月に完成したが、X2年12月に利用予定の事業部門をX3年度に閉鎖することを決定した。追加制作費用部分は、転用できると判断したが、X2年度末には事業の用に供していない。
- F X2年9月末に、機器組込ソフトウェア3,000千円をサーバー2,000千円とともに購入し、一体で使用している。このソフトウェアは、サーバーの動作に欠かせないものである。機器の耐用年数は5年であり、定額法(残存価額ゼロ)で償却している。ソフトウェアの利用可能期間は3年と見込まれているが、機器の耐用年数程度の利用は可能と判断した。

令和2年論文式会計学〔午後〕

〔資料Ⅱ〕 貸借対照表に計上される各資産の帳簿価額

(単位：千円)

	X0 年度末 (X1 年 3 月 31 日)	X1 年度末 (X2 年 3 月 31 日)	X2 年度末 (X3 年 3 月 31 日)
A	6,000	①	②
B	—	?	③
C	?	④	⑤
D	?	?	⑥
E	—	8,000	⑦
F	—	—	⑧

問 2 市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費について、研究開発費に該当する部分を除いて、資産として計上する処理が採られている。この場合、製品マスターの制作費が資産に計上される理由の1つとして、製品マスター自体が販売の対象物でないことがあげられるが、それ以外の理由を3つあげなさい。